

国庫負担基準の見直し（平成30年度）

別紙1

平成29年度国庫負担基準

居宅介護利用者

区分1	2,900単位
区分2	3,750単位
区分3	5,520単位
区分4	10,370単位
区分5	16,600単位
区分6	23,890単位
障害児	9,320単位

※別途通院等介助ありを設ける

重度訪問介護利用者

区分3※	21,220単位
区分4	26,570単位
区分5	33,310単位
区分6	47,490単位
※区分3は経過規定	
介護保険対象者	14,490単位

同行援護利用者

区分に関わらず	12,550単位
---------	----------

行動援護利用者

区分3	14,750単位
区分4	19,870単位
区分5	26,420単位
区分6	34,340単位
障害児	18,760単位
介護保険対象者	8,820単位

重度障害者等包括支援利用者

区分6	84,320単位
介護保険対象者	33,830単位

重度障害者等包括支援対象者であって
重度障害者等包括支援を利用しておらず、
居宅介護、重度訪問介護、同行援護又は
行動援護の利用者

区分6	69,070単位
介護保険対象者	34,540単位

※ 各区分の国庫負担基準額（一人当たり月額）は、表の「単位数」に級地区分ごとに設定する「1単位当たり単価」及び「各市町村の給付率」を乗じた額となる。

※ 同行援護の介護保険対象者の単位は、介護保険対象者以外のものと同単位。

※ 訪問系サービス全体の利用者数に占める重度訪問介護及び重度障害者等包括支援利用者数の割合が5%以上の市町村については、市町村全体の国庫負担基準総額の5%高上げを行う。

平成30年度国庫負担基準

居宅介護利用者

区分1	2,930単位
区分2	3,790単位
区分3	5,580単位
区分4	10,480単位
区分5	16,780単位
区分6	24,150単位
障害児	9,420単位

※別途通院等介助ありを設ける

重度訪問介護利用者

区分3※	21,500単位
区分4	26,920単位
区分5	33,740単位
区分6	48,110単位
※区分3は経過規定	
介護保険対象者	16,020単位

同行援護利用者

区分に関わらず	12,730単位
---------	----------

行動援護利用者

区分3	14,790単位
区分4	19,930単位
区分5	26,500単位
区分6	34,440単位
障害児	18,820単位

重度障害者等包括支援利用者

区分6	85,750単位
介護保険対象者	58,480単位

重度障害者等包括支援対象者であって
重度障害者等包括支援を利用しておらず、
居宅介護、重度訪問介護、同行援護又は
行動援護の利用者

区分6	69,830単位
介護保険対象者	42,560単位

※ 各区分の国庫負担基準額（一人当たり月額）は、表の「単位数」に級地区分ごとに設定する「1単位当たり単価」及び「各市町村の給付率」を乗じた額となる。加えて、特別地域加算の対象地域（離島等）に居住する利用者に係る単位は、さらに15%を乗じた額となる。

※ 同行援護及び行動援護の介護保険対象者の単位は、介護保険対象者以外のものと同単位。

※ 市町村の訪問系サービスの利用者数や、訪問系サービス全体の利用者数に占める重度訪問介護及び重度障害者等包括支援利用者数の割合に応じて、市町村全体の国庫負担基準総額を5%から100%の範囲で高上げを行う。

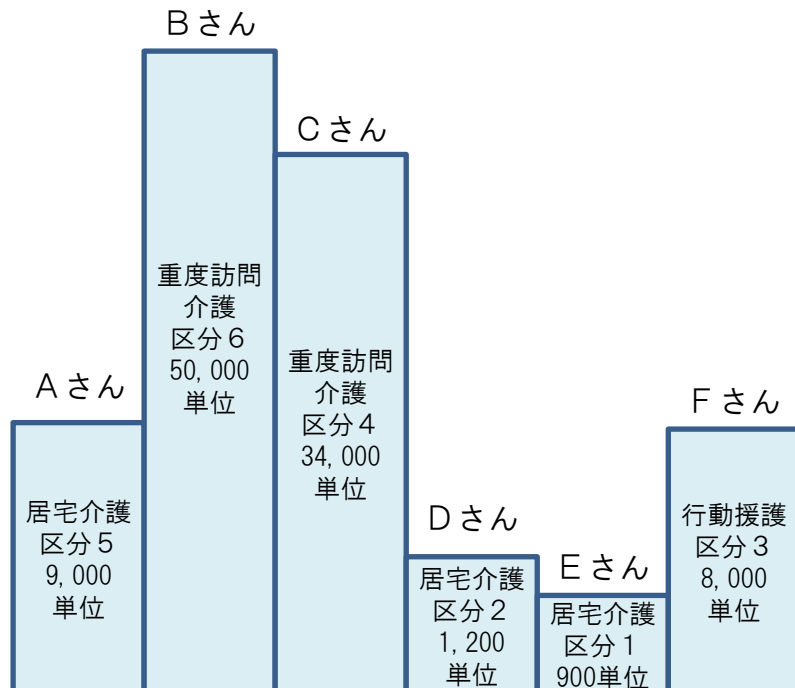
国庫負担基準の考え方

- 国庫負担基準は、利用者毎のサービスの上限ではなく、市町村に対する国庫負担(精算基準)の上限であり、サービスの利用が少ない方(サービスの上限が国庫負担基準を下回る方)からサービスの利用が多い方(サービスの上限が国庫負担基準を上回る方)に対し国庫負担基準を回すことが可能な柔軟な仕組みとなっている。

【参考:A市の訪問系サービスの国庫負担】

Aさんは「国庫負担基準 > 支給量」、Bさんは「国庫負担基準 < 支給量」など、個人ベースではばらつきがあるが、A市全体では「国庫負担基準108,910単位 > 支給量103,100単位」であり、国庫負担基準の枠内となっている。

サービス支給量 計103,100単位



国庫負担基準 計108,910単位

